

令和元年(2019年)度 国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価

B

■ 拠出金の概要

1 拠出金名	日・カリコム友好協力拠出金
2 拠出先国際機関名	カリブ共同体(カリコム)事務局
3 拠出形態	☒ ノンイヤマーク ☐ イヤマーク
4 拠出規模 (令和元年度当初予算額)	4,930 千円 日本の拠出率 100% 拠出額の順位 1位 ☒ 本拠出金のみ ☐ 他の拠出金も含む
5 国際機関等の概要	(1) 設立年・経緯, 加盟国等の数, 本部所在地, 目的・マンデート 1973 年7月, カリブ共同体(カリコム)を設立するためのチャガラムス条約が署名され, 同年8月に発効。調和とバランスのとれた発展を促進するための加盟国間の経済及び貿易関係の調整と法制度の強化, 持続的発展と経済的統合の継続及びそれらの利益の公平な分配, 加盟国の経済的自立等を目的とした共同市場制度の設立による加盟国の経済統合を目指し, 加盟国間の外交政策の調整を行い, 加盟国民の利益となる共通のサービスや事業の効果的实施や国民間の理解と社会的・文化的・技術的発展の促進等を含む機能的な協力を行うことを目的としている。本部はガイアナ。2019 年5月現在, 加盟国は 14 か国。 (2) 主要な活動分野 ☒ 安全保障 ☐ 司法 ☐ 保健 ☐ その他() ☐ 軍縮不拡散・科学 ☐ 教育・文化 ☒ 環境・気候変動 ☐ 国際経済・資源エネルギー ☒ 開発・人道 ☒ 地域協力
6 拠出の使途及び目的	カリコムからの要請に基づき, 支援分野の限定なく, 日・カリコム友好協力の促進及びカリコム諸国の発展に資するプロジェクトに使用される。これにより, 日・カリコム諸国間の友好・信頼関係の増進及び国際場裡におけるカリコム 14 か国との協力関係の維持・強化を図る。
7 担当課室	中南米局 カリブ室

評価基準1 国際機関等の活動の成果・影響力

1-1 当該機関の戦略目標, 基本的な目標・計画・重点分野, 関連する国際課題(SDGs の関連ゴール・ターゲット, 国際基準・規範の形成等)等
カリコムは旧英領カリブを中心とした 14 か国の経済統合, 外交政策, 安全保障や社会開発における地域統合及び協力の促進を主な目的としており, 定期的に首脳会合や外相会合等の閣僚級の会合を開催している。 カリコム事務局は, 「カリコムのための戦略的計画 2015 年～2019 年」を策定し, 強靱な経済成長及び貧困と失業の削減, 生活の質の改善, 環境への脆弱性の削減, すべてに平等な統合的な共同体の実現のため, 以下の目標を定めている。 (1) 加盟国経済の持続可能な成長を生じさせる。

(2)脆弱な集団の貧困レベルを削減し、平等なアクセス及び安全かつ平等で自由な共同体を促進しながら、市民の安全の著しい改善とともに地域における持続可能な人的・社会的発展を確実にする。 (3)自然災害と気候変動の影響への脆弱性を軽減し、加盟国間での天然資源の効率的な管理を確実にする。 (4)革新的かつ技術に導かれた地域経済及び社会を生じさせる。 (5)加盟国の人々を団結させ、帰属感を促進するカリコム・アイデンティティの強化及び促進。 (6)すべてのアクターによる適切な意思決定、地域的アジェンダ及び会計制度の適用を支援する効率的なガバナンスを確実にする。
1-2 1-1に基づく取組・活動(他の国際機関との連携等を含む。)
(1-1(1)(4)(5)に関し) 経済・通貨・財政政策の調和等を通じた地域経済圏の創出及び関税・貿易障壁の撤廃等を通じた人、モノ、サービス、資本、技術の自由な移動を視野にいれたカリコム単一市場経済について、ICTを取れ入れながら、実施に取り組んでいる。 (1-1(2)(3)(6)に関し) カリブ地域は、干ばつ、洪水、ハリケーンを含む数々の自然災害に極めて影響されやすく、その主な原因の一つとなっている気候変動への対策として、気候変動緩和策・適応策に積極的に取り組んでいる。また、ジェンダー、障害者、若年層など脆弱な集団への保護を各政策において主流化し、様々な対策を行っている。さらに、民主的なガバナンス、法の支配、市民の意思決定への参加などは加盟国における重要課題であり、市民社会を対象にしたプログラムが実施されている。
1-3 1-2の進捗・実績及びそれによって得られた成果
(1-1(1)(4)(5)に関し) 2018年12月特別首脳会合において、人の移動の自由に関し、その適用枠を拡大すること、また、航空機を利用した移動のシングル・セキュリティ・チェック導入に向けて取り組むことなどが決議された。また、2019年2月の第30回首脳会合で単一のICTスペース(ローミング料金撤廃、著作権の一元化など)の実施に向けて進んでいくことが確認された。これらの取組を通じ、2017年12月に採決された全条項実施へのコミットメントに向け、また、加盟国経済の持続可能な成長へ向け前進している。 (1-1(2)(3)(6)に関し) 地熱、太陽光、風力など再生可能エネルギーの促進に圏内で力を入れており、2019年より400MWの発電量の太陽光発電所(ガイアナ)の建設及び地熱発電に向けた試験的採掘(セントビンセント)などを開始し、気候変動の影響への脆弱性軽減に取り組んでいる。また、若年層の高い失業率など、その脆弱性が懸念されており、その中でもアルコールないし薬物の若年層への蔓延が課題になっている中、事務局主導の下、各国の教育機関における薬物対策の政策策定に取り組んでいる。
1-4 (イヤマーク提出のみ)イヤマーク提出による取組・活動の進捗・実績及び得られた成果

評価基準2 日本の外交政策上の有用性・重要性

2-1 関連する日本の重要政策、外交戦略・重点分野等
① 関連する日本の重要政策(施政方針演説、外交演説、各種基本計画等のうち主なもの)
第198回国会の外演説(平成31年1月28日) 加えて、自由、民主主義、基本的人権、法の支配、国際法の尊重など共通の価値観を持つ国々との連携を強めていきます。インド、豪州、EUや欧州主要国等の戦略的利益を共有する各国との枠組みや、ASEANを含めたアジア太平洋の地域協力等、同盟国・友好国のネットワーク化を推進します。 地球規模課題への対応が急務となる中、SDGsの達成に向けて、日本が主導してきた「人間の安全保障」の考え方にに基づき、「誰一人取り残さない」社会を実現するための取組を進めていきます。気候変動問題は最も重要な課題の一つです。気候変動は、北極にまで影響を及ぼしており、環境変化のメカニズムの解明、その影響を理解することが重要です。また、我が国の知見や技術を活かし、パリ協定の着実な実施を始め、気候変動の影響にしっかり立ち向かいます。 OECDのDACルールの下では、一人当たりGNIが一定水準を超えた国はODAカウントの対象から外れます。しかし、気候変動の中、島嶼国のように災害のリスクが高まっていく国もある中で、柔軟な対応が求められています。ODAにカウントされるか否かにかかわらず、支援を必要としている人をしっかり支援してまいります。

② 日本外交の関連重点分野	
近隣諸国等との関係強化(中南米)	
地球規模課題への対応(持続可能な開発目標(SDGs))	
地球規模課題への対応(環境・気候変動)	
2-2 日本の外交政策を遂行する上での当該拠出の有用性・重要性及び日本の重要外交課題の遂行への貢献	
・カリコム諸国は定期的に首脳会合や外相会合等の閣僚級の会合を開催し加盟国間の政策調整を行っており、国際社会における重要課題において共通行動をとることが多い。カリコム 14 か国は国連加盟国の約7%を占めており、国連においても一定の影響力を有することから、カリコムに対し、国際社会における主要課題について個別に議論し、日本の立場について理解・支持を得ることは重要。 ・カリコムとは、2014年に日カリコム首脳会合を初めて実施したほか、近年はほぼ隔年で日カリコム外相会合を実施している(直近は、2018年9月にNYにて実施した第6回会合)。その他、日カリコム事務レベル協議をほぼ毎年実施。 ・本拠出金によるプロジェクトは、毎年カリコム諸国の課題やニーズ等を踏まえ、カリコム事務局が一次的な案件選定を行っている。2018年度案件として実施した「カリブ地域における埋立廃棄物管理:福岡方式(準好気性)の導入」は、日本の知見や技術を活かしつつ、能力強化のための講義及びワークショップ等を行うことで、カリコム諸国の環境問題の克服及びSDGsの達成に寄与した。カリコム諸国は国によっては所得水準が高いとしてODA非対象国となっている状況の中で、広くカリコム諸国に裨益するプロジェクトを実施することは、日カリコム関係の維持・強化に加え、カリコム諸国の課題の一つであるSDGsの達成や環境・気候変動、防災等の対策への貢献につながる。	
2-3 当該機関の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位の確保	
日カリコム事務レベル協議をほぼ毎年実施してきており、右協議の中で、日カリコム友好協力拠出金によるプロジェクトを含む日カリコム協力について議論するとともに、国際社会における様々な課題や右課題に対する日本の政策・方針等につき説明及び支持要請等を行ってきている。 事務レベル協議には、カリコム事務局より、事務局長若しくは事務局次長が出席。また、カリコム諸国からは次官・局長級が出席することから、日本の政策・方針等を広く知らしめるには最良の場の一つといえる。	
2-4 当該機関との間での要人往来、政策対話等	
2018年9月、NYにて第6回日カリコム外相会合を開催。カリコム事務局からは、ラロック事務局長が出席。	
2-5 日本企業、日本のNGO・NPO、地方自治体、大学等との関わり	
国際協力推進協会(APIC)が、日カリコム友好協力の一環として、若手リーダー招待、記者招待等のプロジェクトを実施。また、上智大学が西インド諸島大学(UWI)と学術協力のための了解覚書を結んでおり、右に基づき、環境セミナー等を実施。	

評価基準3 組織・財政マネジメント

3-1 会計年度	2018年1月から12月		
3-2 機関全体の財政状況 (注:日本からの拠出金に関する財政報告については、他国からの拠出金も合わせたカリコム全体の財政報告書として提出される。)			
報告年月	2019年5月受領(2018年度分)	通貨	東カリブドル
予算額	81,598,963	決算額	62,278,883
予算額・決算額の差	19,320,080	予算額に占めるその差の割合	24%
65%以上の場合、その理由	—		
3-3 本拠出の会計報告(イヤマーク拠出分のみ)			
報告年月		通貨	

報告がない場合、 その理由			
予算額		決算額	
予算額・ 決算額の差		予算額に占める その差の割合	
65%以上の場合、 その理由			
3-4 監査			
(1)外部監査			
対象年度	2018 年度	報告年月	2019 年5月受領
実施主体	BDO Chartered Accountants (Trinidad and Tobago)		
財政状況に係る報告が正確かつ適正に作成されていることの確認 (「無」の場合にはその概要及び対応ぶり)			有
組織・財政マネジメントに係る指摘(監査報告に含まれている場合) (「有」の場合、3-5 に指摘内容を記入)			有
(2)内部監査			
対象年度	2018 年度	報告年月	2019 年1月受領
実施主体	カリコム事務局		
対象事項	調達・人材・マネジメントを含む、会計・財務以外の分野		
3-5 組織・財政マネジメント(人事・予算・調達等)に係る問題の概要・対応ぶり、更なる改善への取組・成果			
【予算関連】 BDO Chartered Accountants による外部監査の結果、加盟国からの分担金振り込みが遅れる傾向にあるとの指摘がなされた。改善策としては、現状では、分担金の遅れにより、銀行から借入れの必要が生じた際には、その利息は分担金未納入国に請求している。			

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員数 (原則、各年 12 月末時点、専門職以上。)								
全職員数	日本人職員数		日本人職員 の比率(%)	過去3年の日本人職員数				増減数
2018	2018	内、幹部		2017	2016	2015	平均値	
313	0	0	0	0	0	0	0	0
☐	専門職から幹部職、 幹部職内の昇進有り		名	備考	—			
4-2 当該機関の長等の重要ポストを務めている日本人職員の有無								
—								
4-3 日本人職員の採用・昇進に係る具体的な協力の実績								
—								
4-4 その他特記事項								
カリコムはカリコム諸国の地域機関であり、カリコム事務局はカリコム諸国出身者で構成されているため、日本人職員の採用は想定されていない。								